

# 四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

シンポ株式会社

名古屋市名東区若葉台110番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 設備の状況 .....

6

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	8
(6) 議決権の状況 .....	9

#### 2 株価の推移 .....

9

#### 3 役員の状況 .....

9

### 第5 経理の状況 .....

10

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表 .....	11
(2) 四半期損益計算書 .....	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	15

#### 2 その他 .....

20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部経理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部経理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高（千円）	1,540,843	1,395,597	799,968	786,152	2,843,674
経常利益（千円）	31,532	108,672	19,845	98,635	78,771
四半期(当期)純損益（千円）	△45,712	△30,067	△50,045	60,471	△89,273
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	639,307	639,307	639,307
発行済株式総数（千株）	—	—	6,140	6,140	6,140
純資産額（千円）	—	—	2,310,510	2,229,282	2,231,348
総資産額（千円）	—	—	3,309,173	3,175,947	3,228,616
1株当たり純資産額（円）	—	—	408.20	393.85	394.21
1株当たり四半期(当期)純損益金 額（円）	△8.08	△5.31	△8.84	10.68	△15.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	5.00
自己資本比率（％）	—	—	69.8	70.2	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△325,887	80,222	—	—	△78,936
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	12,767	167,711	—	—	△50,025
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△124,167	△116,034	—	—	△142,393
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	321,231	619,063	487,163
従業員数（人）	—	—	73	70	72

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期（当期）純損益及び1株当たり四半期（当期）純損益金額における△は損失を示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社は、関係会社がありませんので、当第2四半期会計期間において該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	70	(5)
---------	----	-----

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
製品	254,280	88.7
据付工事	195,583	113.7
その他内装工事	110,720	69.4
合計	560,584	90.7

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
製品	216,733	106.6	19,712	59.2
部材品	146,141	101.5	6,614	56.1
据付工事	156,706	98.2	6,820	30.4
その他内装工事	83,947	79.1	2,641	5.0
商品	41,618	120.4	1,560	7.6
合計	645,147	99.7	37,348	26.6

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
製品	258,240	93.1
部材品	159,123	100.8
据付工事	195,583	113.7
その他内装工事	110,720	69.4
商品	62,484	188.8
合計	786,152	98.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整の進展や政府の経済対策効果などにより景気は回復傾向にあるものの、失業率は高水準のままで景気の先行きは相変わらず不透明な状況であることから消費マインドは低下し、依然として低迷のまま推移しております。

焼肉業界におきましては、雇用不安や所得の減少等を背景に消費者の生活防衛意識が一層高まり、外食を控える傾向が続いております。

このような状況の中、当社といたしましても、新規出店数が減少したことから店舗内装工事、厨房設備工事とも減少したため、メンテナンス工事やダクト清掃工事の受注強化に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期会計期間の売上高は786百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

収益面については、資材単価のコストダウンやダクト工事等の施工効率の改善によって原価の圧縮を図り、また、販売費及び一般管理費の削減にも努めてまいりました。その結果、営業利益96百万円（前年同四半期比229.7%増）、経常利益98百万円（前年同四半期比397.0%増）となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の四半期純利益は60百万円（前年同四半期は純損失50百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて18百万円減少して、1,300百万円となりました。これは主として、有価証券が98百万円減少しておりますが、現金及び預金が77百万円、受取手形及び売掛金が3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて33百万円減少して、1,875百万円となりました。これは主として、工具、器具及び備品が10百万円増加しておりますが、投資有価証券が48百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて50百万円減少して、780百万円となりました。これは主として、短期借入金が70百万円、前受金が5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0百万円減少して、166百万円となりました。これは主として、長期借入金が18百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて2百万円減少して、2,229百万円となりました。これは主として、利益剰余金が58百万円減少し、その他有価証券評価差額金が56百万円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ101百万円減少し、619百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において営業活動における資金の減少は10百万円（前年同四半期は389百万円減少）であります。これは主に、前第2四半期会計期間において役員弔慰金の支払があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において投資活動における資金の減少は12百万円（前年同四半期は63百万円減少）であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において財務活動における資金の減少は78百万円（前年同四半期は38百万円減少）であります。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、16,283千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	6,140,850	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	6,140,850	6,140,850	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	6,140,850	—	639,307	—	595,887

## (5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤマタケ総業(有)	愛知県愛知郡長久手町喜婦嶽1112	15,658	25.50
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
竹田 和平	名古屋市天白区	3,000	4.89
シンポ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,476	4.03
㈱百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
シンポ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	1,067	1.74
山田 光康	愛知県東海市名和町	663	1.08
山田 みさこ	愛知県愛知郡長久手町	663	1.08
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	600	0.98
計	—	31,036	50.54

(注) 1. 上記の他、4,806百株自己株式を所有しております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 480,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,659,400	56,594	—
単元未満株式	普通株式 850	—	—
発行済株式総数	6,140,850	—	—
総株主の議決権	—	56,594	—

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シンポ(株)	名古屋市名東区若葉台 110番地	480,600	—	480,600	7.83
計	—	480,600	—	480,600	7.83

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	190	202	200	202	196	190
最低 (円)	175	181	179	184	175	175

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	771,874	693,930
受取手形及び売掛金	※2 338,828	※2 335,695
商品及び製品	500	3,361
仕掛品	11,077	36,013
原材料及び貯蔵品	118,543	122,873
その他	60,167	127,775
貸倒引当金	△320	△150
流動資産合計	1,300,672	1,319,500
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 107,376	※1 111,987
土地	572,329	572,329
その他（純額）	※1 100,598	※1 78,690
有形固定資産合計	780,304	763,007
無形固定資産		
	5,355	4,295
投資その他の資産		
投資有価証券	767,146	815,568
その他	340,889	346,478
貸倒引当金	△18,421	△20,233
投資その他の資産合計	1,089,615	1,141,813
固定資産合計	1,875,275	1,909,115
資産合計	3,175,947	3,228,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,318	59,502
短期借入金	470,000	540,000
未払法人税等	52,913	5,496
引当金	12,300	18,365
その他	200,852	207,930
流動負債合計	780,385	831,295
固定負債		
長期借入金	4,000	22,000
退職給付引当金	110,011	104,177
役員退職慰労引当金	24,652	22,054
その他	27,617	17,741
固定負債合計	166,280	165,972
負債合計	946,665	997,267

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,247,960	1,306,329
自己株式	△188,075	△188,062
株主資本合計	2,295,080	2,353,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,797	△122,113
評価・換算差額等合計	△65,797	△122,113
純資産合計	2,229,282	2,231,348
負債純資産合計	3,175,947	3,228,616

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,540,843	1,395,597
売上原価	998,945	873,193
売上総利益	541,898	522,403
販売費及び一般管理費	※ 492,436	※ 415,500
営業利益	49,461	106,903
営業外収益		
受取利息	892	571
受取配当金	3,707	2,981
受取賃貸料	5,076	4,268
その他	1,076	522
営業外収益合計	10,752	8,343
営業外費用		
支払利息	4,743	2,957
投資事業組合運用損	21,587	1,437
不動産賃貸費用	—	2,180
その他	2,351	—
営業外費用合計	28,681	6,574
経常利益	31,532	108,672
特別利益		
貸倒引当金戻入額	717	1,642
特別利益合計	717	1,642
特別損失		
固定資産除却損	1,728	—
投資有価証券償還損	—	4,381
投資有価証券評価損	87,640	85,150
特別損失合計	89,368	89,531
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△57,118	20,782
法人税等	△11,406	50,850
四半期純損失(△)	△45,712	△30,067

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	799,968	786,152
売上原価	520,835	481,298
売上総利益	279,132	304,853
販売費及び一般管理費	※ 249,814	※ 208,181
営業利益	29,318	96,672
営業外収益		
受取利息	605	227
受取配当金	1,187	2,230
受取賃貸料	2,140	2,046
その他	451	477
営業外収益合計	4,384	4,981
営業外費用		
支払利息	3,066	1,988
投資事業組合運用損	9,596	107
不動産賃貸費用	—	922
その他	1,194	—
営業外費用合計	13,857	3,018
経常利益	19,845	98,635
特別利益		
貸倒引当金戻入額	467	676
特別利益合計	467	676
特別損失		
固定資産除却損	1,728	—
投資有価証券評価損	85,400	△4,011
特別損失合計	87,128	△4,011
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△66,815	103,322
法人税等	△16,770	42,851
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,045	60,471

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△57,118	20,782
減価償却費	13,024	12,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△717	△1,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,050	300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△6,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,572	5,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△272,690	2,598
受取利息及び受取配当金	△4,599	△3,552
投資事業組合運用損益 (△は益)	21,587	1,437
支払利息	4,743	2,957
投資有価証券評価損益 (△は益)	87,640	85,150
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	4,381
固定資産除売却損益 (△は益)	1,728	—
売上債権の増減額 (△は増加)	118,573	△8,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,198	32,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,440	△15,184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,015	△267
その他	△176,351	△49,566
小計	△272,030	82,648
利息及び配当金の受取額	4,599	3,552
利息の支払額	△4,743	△2,957
法人税等の支払額	△53,713	△3,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	△325,887	80,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△117,272	△127,377
定期預金の払戻による収入	159,599	181,333
有形固定資産の取得による支出	△36,382	△1,573
無形固定資産の取得による支出	—	△1,116
投資有価証券の売却による収入	7,423	—
投資有価証券の償還による収入	—	109,830
出資金の分配による収入	—	2,400
貸付けによる支出	△3,850	—
貸付金の回収による収入	1,250	540
その他	2,000	3,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,767	167,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,520,000	1,230,000
短期借入金の返済による支出	△1,570,000	△1,300,000
長期借入金の返済による支出	△18,000	△18,000
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△56,167	△28,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,167	△116,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△437,286	131,900
現金及び現金同等物の期首残高	758,518	487,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 321,231	※ 619,063

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は2,351千円であります。

当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第2四半期会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期会計期間から「商品及び製品」として掲記しております。なお、当第2四半期会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ258千円、242千円であります。 また、前第2四半期会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」（前第2四半期会計期間14,814千円）は、当第1四半期会計期間から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当第2四半期会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ106,539千円、12,004千円であります。
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は1,194千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第11号）第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 713,836千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 701,813千円
※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 526千円	※2 _____

（四半期損益計算書関係）

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 147,581千円 賞与引当金繰入額 37,700千円 退職給付費用 20,592千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 138,644千円 賞与引当金繰入額 10,550千円 退職給付費用 24,048千円

前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 69,681千円 賞与引当金繰入額 18,200千円 退職給付費用 10,350千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 78,512千円 賞与引当金繰入額 △4,741千円 退職給付費用 14,235千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 467,801千円	現金及び預金勘定 771,874千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 146,569千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 152,810千円
現金及び現金同等物 321,231千円	現金及び現金同等物 619,063千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,140,850株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 480,663株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,301	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	393.85円	1株当たり純資産額	394.21円

2. 1株当たり四半期純損益金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	8.08円	1株当たり四半期純損失金額	5.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	45,712	30,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	45,712	30,067
期中平均株式数(千株)	5,660	5,660

前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	8.84円	1株当たり四半期純利益金額	10.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△50,045	60,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△50,045	60,471
期中平均株式数(千株)	5,660	5,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比して著しい変動はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

シンボ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

シンボ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田中利明は、当社の第40期第2四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。